

NGOスタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

1. 本プログラムの目的と特徴

- 目的 本プログラムは、日本の国際協力 NGO に所属する中堅職員を対象として、国内外での研修参加、国際会議等参加に関する経費（受講料・旅費等）を支給するプログラムです。日本の国際協力 NGO の人材育成を通じた組織強化を目的としています。
- 特徴
 - ・ 所属団体の組織課題に基づき、主体的に研修計画の策定が可能です。
 - ・ 国内外の主要 NGO、国際機関、国内外の研修機関等での研修受講、国際会議参加も可能です。
 - ・ 多様なテーマでの応募が可能です。（過去研修テーマをご参照ください）
 - ・ 研修テーマと合致しており、妥当性が確認できれば、複数の機関での研修が可能です。
 - ・ 遠方から参加する場合、前泊・後泊を認める場合があります。
 - ・ 研修期間は短期～最大 6 ヶ月（海外の場合）可能です。
 - ・ 研修成果は組織内以外に、他の NGO/NPO と広く共有することが求められます。

2. 募集形式/タイプ

- 国内・海外/研修受講型・実務研修型があります。
- 機能分野（例：事業形成、組織運営等）と事業分野（例：保健衛生、緊急人道支援、平和構築等）の要素の能力強化を目指します。
- 研修参加は 2024 年 2 月 28 日までに終了するものとします。

開催地	形式	実施タイプ	内容	募集人数 目安	期間目安
海外	実務型	集合・対面	NGO、国際機関、研修機関等での実務研修、フィールドにおける実習、国際会議参加等	5	数日～ 6ヶ月間
	研修受講型	集合・対面 オンライン	原則有料の研修機関・大学・シンクタンク等での座学、国際会議参加等		
国内	実務型	集合・対面	NGO、国際機関、研修機関等での実務研修、フィールドにおける実習、会議参加等	2	数日～ 2ヶ月間
	研修受講型	集合・対面 オンライン	原則有料の研修機関・大学・シンクタンク等での座学、会議参加等		

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度 (2 次)

3. 募集概要

- 応募〆切 2023 年 8 月 10 日 締切厳守
 - 対象
 - ① 原則 5 年程度の活動実績のある NGO に所属している
(開発、環境、人権、人道支援、平和構築等)
 - ② 所属団体からの推薦がある中堅職員である
業務責任者レベルの方や新規入職者も下記選考基準を満たす場合は応募可
 - ③ NGO 等に通算 3 年以上活動経験がある (無給やパートタイム等の期間も含)
事業または組織管理で中核的役割であることが明らかな場合は勤続期間を問わない
 - ④ 本プログラムの趣旨・目的を理解し、現所属団体や他の NGO の能力強化の長期的推進に意欲を有する
 - ⑤ 研修の実施並びに研修中の報告・申請等を円滑に行える
 - ⑥ プログラム参加終了後、報告会に参加し成果を発表できる
 - ⑦ プログラム参加終了後、翌年度に実施される研修員に関する調査に協力できる
 - ⑧ 英語力 (目安 : TOEIC730 点以上、TOEFL550 点以上)
英語以外の言語での研修を希望する場合は、応募用紙の所定欄で申告のこと。
※海外研修に限ります※
 - 研修期間 2023 年 9 月中旬～2024 年 2 月 28 日 (水) までの間に実施
 - 選考方法 選考基準に沿って、書類確認と面接審査を行います。
書類確認および面接審査の結果は E メールにて通知します。
 - 応募用紙 [こちらからダウンロード](#)
https://www.janic.org/blog/2023/04/25/ngo_studyprogram_2023/
 - 応募方法 提出書類 : 応募用紙を下記 2 種類ご提出ください
 - 1. 応募用紙 PDF 版 (* 推薦書印必要)
 - 2. 応募用紙 Excel 版 (* 推薦書印は不要)提出方法 : E メールでご提出
宛先 : overseas-study@janic.org
件名 : 「NGO スタディ・プログラム応募」
- 提出〆切 : 2023 年 8 月 10 日 (木) 必着 * 応募用紙の原本/コピーの郵送は不要
- 応募相談
 - ① 募集説明会(詳細は [JANIC サイトのオンライン説明会](#))を開催します。ぜひご参加ください。
 - ② 応募前に、研修内容、研修先、応募書類の書き方等をアドバイザーとご相談できます。
ご希望の方は 8 月 3 日 (木) までに以下のフォームからお申込みください。
<https://forms.gle/iiznBt6tFKEJzNU1A>

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

4. 選考基準

- ① 妥当性
 - ・ 応募者が所属団体内で担っている役割・責任とテーマ・内容が合致しているか
 - ・ 応募者のプログラム利用目的とテーマの明確さ・課題改善の実現性
 - ・ 研修先・受入機関の妥当性：受入機関に関する知識、経費、使用言語
 - ・ 研修実施にあたっての安全性の確保
- ② 還元・効果性
 - ・ 応募者の研修後の展望と将来性
 - ・ 特にプログラム参加完了後にその成果を所属団体に還元しようとする意志
 - ・ 参加したことによる成果の還元方法や所属団体へ及ぼす効果（期待される成果）が明確か
- ③ 応募者の姿勢
 - ・ 適応性、実務実績、英語力（その他使用言語の能力）
- ④ 応募所属団体の本趣旨に対する理解及びバックアップ体制
 - ・ 事務局体制、経理処理体制など
 - ・ 感染症リスクに対する対応・対策

5. スケジュール（予定）

■ 応募～採択まで



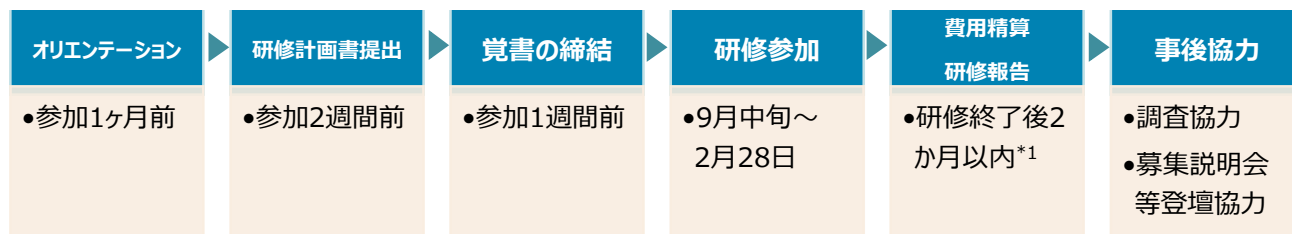
※本スケジュールは、審査員の都合や新型コロナウイルスの影響等により変更となる場合があります。

※面接審査は、都内会場もしくは、オンラインでの実施を予定しております。

※募集説明の詳細はこちら

[\(https://www.janic.org/blog/2023/04/25/ngo_studyprogram_2023/\)](https://www.janic.org/blog/2023/04/25/ngo_studyprogram_2023/)

■ 採択後～終了後



*1: 研修終了時期によって速やかに提出。本プログラムの研修員からの全ての書類提出期日は 2024 年 3 月 6 日（水）

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度 (2 次)

6. 本プログラムにおける助成経費(予定)

■ 海外

形式	実施タイプ	渡航費	滞在費	研修手当	受入機関に支払う経費	受講/参加料
実務研修型	集合・対面	上限 25 万円 (往復)	・途上国：26 万円/月 ・先進国・アフリカ：39 万円/月	10 万円/月	上限 10 万円/月	-
研修受講型	集合・対面	上限 25 万円 (往復)	・途上国：26 万円/月 ・先進国・アフリカ：39 万円/月	10 万円/月	-	上限 25 万円
	オンライン	-	-	-	-	上限 25 万円
支給条件		<ul style="list-style-type: none"> ・自宅/事務所から受入先機関の国の空港往復航空賃、出発国内の移動費 ・割引エコミークラス ・受入先の要件として、第 3 国において研修を受ける必要がある場合は、「往路について」日本もしくは海外の自宅/事務所→当該第 3 国→受入先機関のある国への移動費用 -海外渡航費に関しては、複数社検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国・途上国の分類は DAC リストに基づく ・月単位で定額支給。ただし、1 ヶ月に満たず、月の途中で開始/終了する場合は日割算出。 - 住居費、光熱費 - 食費等生活費 - 通信費、移動費等 ・研修受講型の場合、受講/参加料に、宿泊関係費用が含まれる場合は相当額を差引いた額支給 	<ul style="list-style-type: none"> 研修経費として毎月定額支給。 ・資料等購入費 ・受入機関のある国のフィールド視察にかかる旅費 ・受入機関の要請により第三国で予備的な研修を受ける費用 	<ul style="list-style-type: none"> 事前に書面申請があり、妥当と判断される場合に下記を支給： ・受入先で指導監督する者への謝礼 ・備品リース料 ・光熱費、消耗品等 	実費支給

例 <海外：研修受講型/集合型/途上国 (アジア) 1 週間、既存研修 参加の場合>

渡航費	滞在費	研修手当	受講/参加料	受入機関経費	合計
155,000 円	86,667 円	33,333 円	30,000 円	-	305,000 円
航空券+日本発着空港まで往復	260,000÷30 日×10 日 * 四捨五入	100,000÷30 日×10 日 * 四捨五入	実費	-	

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

■ 国内

形式	実施タイプ	交通費	宿泊費	日当	受講/参加料	受入機関に支払う経費
実務研修型	集合・対面	実費	所属団体規定に拠り支給	所属団体規定額を支給	-	上限 2 万円/日
研修受講型	集合・対面	実費	所属団体規定に拠り支給	所属団体規定額を支給	上限 10 万円	-
	オンライン	-	-	-	上限 10 万円	-
支給条件		・航空機：割引エコミークラス ・新幹線：経済的且つ効率的で最も安価なもの	規定がない場合：上限 11,000 円/日（税込） 研修受講型：受講/参加料に、宿泊関係費用が含まれる場合は相当額を差引いた額を支給	規定がない場合：上限 1,100 円/日（税込）		事前に書面申請があり、妥当と判断される場合に下記を支給： ・受入先で指導監督する者への謝礼 ・備品リース料 ・光熱費、消耗品等

例 <国内：実務研修/集合型/遠方 10 日間、参加の場合>

交通費①	交通費②	宿泊費	日当	受入機関経費	合計
20,000 円	5,000 円	110,000 円	30,000 円	200,000 円	365,000 円
自宅～ホテル往復 10,000×2 回	往復 500×10 日 ホテル～研修先	11,000×10 日	3,000×10 日	20,000×10 日	

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

7. 応募にかかる留意事項

- ① 所属団体は、本プログラムに研修員を専従せしめる義務を負います。
- ② 研修終了後、所定の期日内に最終報告書（A4 で 10 枚程度、テーマに基づく論文形式）を日本語でご提出いただきます。（外務省でとりまとめの上、外務省ウェブサイト等で公表。）
- ③ 旅券手配、査証取得、海外旅行傷害保険、研修地での住居確保の準備・手続きは、所属団体の責任にて実施してください。尚、研修中の保険には必ず加入してください。
- ④ 海外研修では安全管理の為「たびレジ」及び「在留届」へ登録ください。出発前に、緊急連絡先を提出いただきます。
- ⑤ 査証取得が必要な国・地域は、最新情報をよく調べ、取得準備を進めてください。
 - 必要に応じて事務局よりバックアップレター等の作成が可能です。ただし、査証発行は現地政府が判定するため、査証取得ができない場合、研修国を変更して頂く可能性もあり得ます。
 - 就業目的でないインターンやボランティアとしての入国に対する査証取得条件等が複雑な制度のある国があります。必ず事前の調査を行ってください。
- ⑥ 研修員が研修期間中に傷害等の不利益を被った又は負わせた場合、外務省及び運営事務局は一切の責任を負いません。
- ⑦ プログラム利用期間中の一時帰国や所属団体より付与されている有休利用は認めません。
- ⑧ 本プログラムで、所属団体の事業の事前調査や現行事業の現場視察を行うことはできません。
- ⑨ 研修条件に逸脱するような行為（当初の研修計画以外の活動に専念する等々）があった場合は、研修費用の返還を求めることがあります。
- ⑩ 海外渡航先注意事項：
 - 危険情報及び感染症危険情報レベル 3（渡航中止勧告）が発出されている国・地域（または、可及的速やかな帰国を促す広域情報が発出されている地域）は、現地入りを要する研修参加はできません。
 - 危険情報及び感染症危険情報レベル 2 が発出されている国・地域での研修は、応募は可能ですが、実際の渡航の可否については、その時の治安状況や感染状況、感染対策等を確認の上、別途検討します。
 - 研修先(海外)への渡航において、新型コロナウイルス対策措置に関わる費用については、その時の感染状況および必要性に応じて別途個別に判断します。

【お問い合わせ】

NGO スタディ・プログラム事務局

（特活）国際協力 NGO センター（JANIC） 担当：村上・中山（overseas-study@janic.org）

〒169-0051 東京都新宿区 西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

* 応募についてお気軽にご相談・お問い合わせください。

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

参考情報①-過去研修例- 過去研修員報告書はこちらから

研修テーマ	研修先	研修国
老舗小規模 NGO の新しい時代に応じた変化を促すための手法と行動	(有限) チェンジ・エージェント	日本
「ジェンダー平等世代」グローバルフォーラムへの参加を通じ、北京+25 の意義と成果を修得するため (注) ただし、新型コロナウイルス感染拡大による中止を受け、別研修で同テーマを修得	オックスフォード大学サイドビジネススクール	英国
経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) による開発協力対日相互レビューへの参加を通しての日本の市民社会組織のプレゼンス向上	★オンライン 経済協力開発機構 (OECD) / 開発援助委員会 (DAC)、外務省	日本
カイゼンの習得をもって開発途上国における末端の保健施設の保健サービスの質の向上に寄与する	(株) インソース	日本
ファシリテーション技術を向上させ、開発教育を通じ NGO 活動を活性化する	認定 NPO 法人 ムラのミライ、特定非営利活動法人 開発教育協会、特定非営利活動法人 沖縄 NGO センター	日本
コロナ禍における組織での新たなファンドレイジング施策策定に向けた人材の育成、インフラ整備について学ぶ	★オンライン 特定非営利活動法人 NPO サポートセンター 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会	日本
Negotiation in Humanitarian Crises : 人道的援助における多様なステークホルダーとの実践的な交渉戦略立案と、参加者の自己認識の向上を目指す。	★オンライン Geneva Centre of Humanitarian Studies & Centre of Competence on Humanitarian Negotiation (CCHN)	日本
政策提言能力強化のための公共政策に関する基礎理解向上	★オンライン HARVARD Kennedy School	米国
自団体の事業評価ツール開発に資するプログラム評価の体系的学習	★オンライン 特定非営利活動法人 日本評価学会	日本
Result-Based Management, Monitoring, and Evaluation を学ぶ。	Asian Resource Foundation	タイ
教育の公平性を高めるための TALE (変革のための成人学習・教育) の方法	Vietnam Association for Education for All (VAEFA)	ベトナム
ジェンダートランスフォーマティブ・アプローチを学び、自団体の技術協力プログラムを強化する	★オンライン Cynara	米国
インパクト投資普及啓発のための最新動向理解と主要プレイヤーとのネットワーク作り	Social Capital Markets	米国
日本とバヌアツのオンライン交流授業のプラットフォームの立ち上げ	ヴィラ SDA 小学校 (ポートビラ) / サントイースト学校(ルーガンビル)	バヌアツ
「ギフト教育先進国アメリカにて実態調査を行い、日本教育反映の可能性を伺う」	Lang School in NY, CTY in MD, Nueva in SF, Bridges in LA	アメリカ
ユースと取り組む女の子・女性のエンパワメント実践例を学ぶ：月経衛生と健康の啓発、ジェンダーに基づく暴力から女の子を守る	Myna Mahila Foundation, Plan International India	インド
ノンフォーマル教育の実践や運営モデルを学ぶ～教育×文化芸術を提供する児童映画館の実現に向けて～	ユネスコ協会連盟 カンボジア事務所, Phare Ponleu Selpak School	カンボジア

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

参考情報②-日本国内 研修提供先例-

■ ファンドレイジング		
日本ファンドレイジング協会	認定ファンドレイザー関連研修	https://jfra.jp/event
ファンドレイジング・ラボ	ファンドレイジング入門等	http://fundraising-lab.jp/services
■ 組織運営・開発・リーダーシップ・人事等		
NPO サポートセンター	チーム・マネジメント とリーダーシップ入門等	https://npo-sc.org/training/good-business-studio/curriculum/21016/
チェンジ・エージェント	学習する組織セミナー 「行動探求～変容を導くリーダーシップ」	https://www.change-agent.jp/events/001542.html
CRR グローバルジャパン	個々のリーダーシップ創出と組織の課題レジリエンス力の習得	https://crrglobaljapan.com/program/
Authentic Works	「学習する組織と発達志向型組織」等	https://www.authentic-a.com/
日本経営協会	コミュニケーション、キャリア開発、人事評価研修等多数	https://www.noma-kansai.jp/government/talent/
Impact Management Lab.	社会的インパクト等	https://impact-management-lab.org/service/human-resources/
■ ファシリテーション		
日本ファシリテーション協会	ファシリテーション基礎講座等	https://www.faj.or.jp/activity/seminar/
JMA マネジメントスクール	チーム・ファシリテーション入門セミナー等	https://school.jma.or.jp/products/detail.php?product_id=100198
■ IT・リモートワーク		
株式会社インソース	リモート化での業務改善、タイムマネジメント等	https://www.insource.co.jp/kyoiku/keitoubetukenshu_top.html
INTERNET ACADEMY	管理職向け IT 研修等	https://www.internetacademy.co.jp/occupation/type05.html
People Focus Consulting	リモートワーク環境下でのコミュニケーションやリーダーシップ研修等	https://www.peoplefocusconsulting.com/services/online/

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

参考情報③ -よくあるご質問-

■ 応募条件に関して

Q1 中堅職員でなければ、このプログラムに参加はできませんか？

中堅職員までのキャリアが無い場合でも応募は妨げません。本プログラムの目的（国際協力 NGO の人材育成をとおした組織強化、並びに日本の NGO への還元）達成が十分に期待されると判断される場合には、採択されることがあります。

Q2 5 年程度の活動実績のある NGO に所属していないと、このプログラムに応募できませんか？

5 年程度の活動実績がない場合も応募を妨げるものではありません。本プログラムの目的（国際協力 NGO の人材育成をとおした組織強化、並びに日本の NGO への還元）達成が十分に期待されると判断される場合は、採択されることがあります。

■ プログラムの利用に関して

Q3 海外の複数の国で行われる、種類の異なる研修にそれぞれ参加することは可能ですか？

可能です。ただし、1 つの研修テーマを達成するためにそれらの研修参加が必要であることが前提であり、採択された場合に参加が可能となります。

Q4 同一の組織から、複数名が同じ研修等に参加することは可能ですか？

可能ですが、より幅広く、様々な組織に本プログラムを活用していただくために同一の組織からは最大 2 名までの参加とさせていただきます。また、仮に 2 名が同時に応募した場合であっても、1 名ずつ個別に選考しますので、必ずしも 2 名が揃って採択されるとは限らないことをご了承ください。

Q5 国際会議に参加したいのですが、このプログラムを利用することは可能ですか？

可能です。本プログラムの目的（国際協力 NGO の人材育成をとおした組織強化、並びに日本の NGO への還元）が達成されると判断され採択された場合に限りです。

Q6 実務型と研修受講型の 2 つを組み合わせることは可能ですか？

可能です。研修参加目的が一貫していると判断され、採択された場合、2 つの型を組み合わせられた参加が可能です。

Q7 採択通知をもらった後に、参加するプログラムを変更することは可能ですか？

原則採択されたプログラムの変更はできませんが、コロナ感染拡大等やむを得ない事情に起因する研修や会議の中止や延期については、採択後であっても代替の研修先や会議先または参加方法について変更申請は可能です。但し、外務省の変更承認が必要です。なお、採択された研修・会議テーマは、研修員が申請し、審査・採択されているため変更できません。採択された研修・会議テーマに沿って代替の機会を探すこととなります。

Q8 採択をされた後、すぐに研修や会議に参加しなければならないですか？

採択された年度内中に参加頂ければ問題ありません。

但し、事業完了の手続きのため、研修や会議への参加完了は 2 月 28 日を期限とします。

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

Q9 本プログラムに申請可能な者は、日本国籍保有者もしくは日本在住者に限られますか？

日本国籍保有者並びに日本在住者には限りません。ただし、審査の公平性の観点、国費を利用するプログラムのため、以下の応募条件は必須となります。

- ・「3.募集概要」の〈対象〉を満たすかどうか
- ・「4.選考」の〈選考基準〉をクリアするかどうか
- ・原則、日本語による審査対応や書類対応も可能な方
- ・事務局及び主催元からのリクエストに応じ、日本語への通訳・翻訳が常に可能な体制であること
- ・自団体の能力強化だけでなく、日本の国際協力 NGO 全体への研修成果還元ができると判断される方

所属する団体が、以上の条件を満たすと**正式に判断し**、推薦した場合は、応募は可能となります。書類選考及び審査においても、他応募者同様、以上の条件を基準として実施致します。

■ その他

Q10 研修や会議への参加計画はどのように進めていけば良いですか？

①研修・会議への参加目的/理由を整理し、②開催地、主催先、開催方法を選択、③期間の検討と決定 ④③までの想定に合う「型」を選ぶようにしてください。

Q11 IT スキル向上など、実務能力向上のための研修に参加することは可能ですか？

可能です。本プログラムの目的（国際協力 NGO の人材育成をととした組織強化、並びに日本の NGO への還元）に沿って、個人の能力強化のみならず、所属組織や他 NGO への研修成果の普及や共有に努めてください。

Q12 オンライン研修の場合、インターネット接続場所の制限はありますか？

「研修に集中して参加し、成果が得られる接続場所であるべきこと」は大前提となります。その大前提に基づきインターネットセキュリティが確保される接続場所であれば、制限はありません。

※本 QA は採用を保証するものではありません

NGO スタディ・プログラム 募集要項

外務省主催 2023 年度（2 次）

参考情報④ -プログラムを活用した研修員の声-

■ NGO スタディ・プログラムのメリット



- ・団体の規模に関係なく、広く公平に人材育成・研修の機会が得られる。
- ・課題などを解決・改善する手段を学べる。
- ・国内の短期ワークショップに柔軟に対応できる助成プログラムが他にはない。
- ・研修に参加したいと考えた課題を明確化できる。
- ・人脈作りに非常に貢献した。

■ 本プログラムをととして得たこと

- ・業務への理解が深まった。新事業準備にあたって新しい知見を活かした。
- ・応募書類や研修計画作成をとおし、研修先に対する理解や業務、組織、NGO に対する理解や考えが深まった。
- ・ネットワークが広がり、特定課題の導入に協力し合えるようになった。
- ・団体内の活動に加え、NGO 全体と言う観点で活動を考えるようになった。
- ・リソースや現地での地域に根差した開発教育の展開などの貴重な情報を入手することができ、セミナーや教材作成につながった。



■ プログラムをまた使いたい？その理由



- ・職員のスキルアップに確実につながるので使いたい。
- ・団体内の知見・技術が蓄積されていくと言う大きな効果が見込める。
- ・国際協力の手法や団体の戦略、課題は業務内容やポジションにより変わるため、スキルアップやキャパビルを目指してこのプログラムを使いたい。
- ・新たなリソースや、事業展開、人材育成の面でとても有益だったので、また活用したい。